

若手研究者の自立的な研究環境整備促進

目的

若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、世界的研究拠点の形成を目指す研究機関において、テニュアトラック制(公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が厳正な審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み)に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立と活躍の機会を与える仕組みの導入を図る。

対象機関

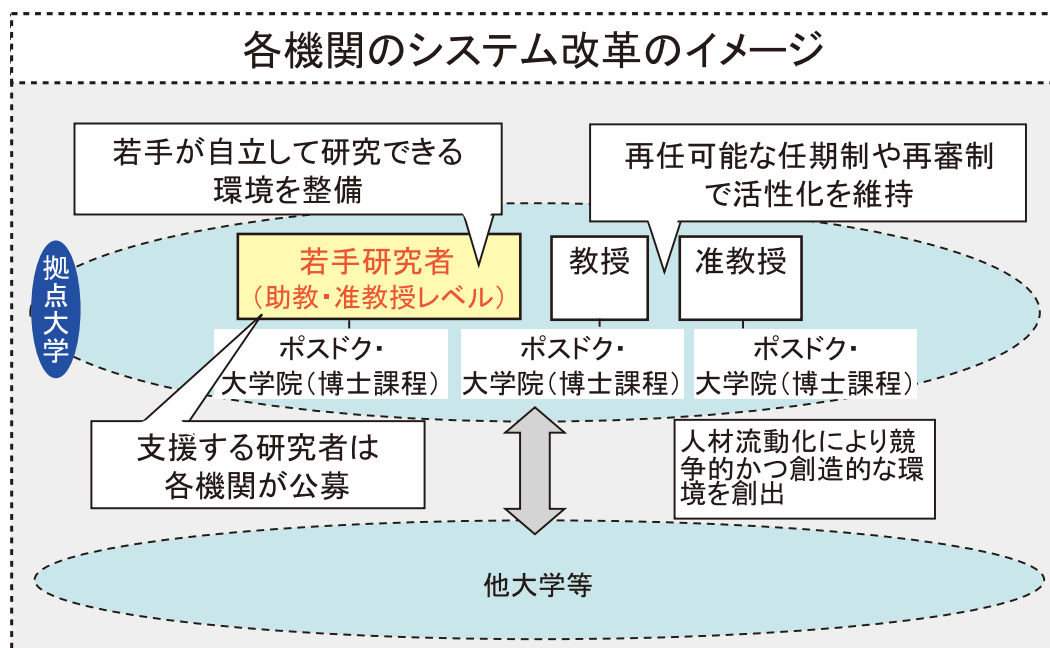
大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人

実施期間

原則5年間(3年目に中間評価)

支援の上限

原則として年間2億円(間接経費を含む)を上限



機関選定の基準

優れた人材を育成する実績を有する研究拠点であり、かつ若手研究者が自立的に研究できる環境を整備する研究機関を国が選定。

若手研究者の自立促進のための組織的取組

- テニュアトラック制の制度設計が十分か
- 若手研究者の独立性の確保が十分か
- 若手研究者の厳格な評価と、その結果によりテニュアポストへ着任させるといったキャリアパスが準備されているか
- 人材育成に関する明確な構想があるか 等

調整費による支援により、若手研究者が自立して裁量ある研究に専念できる環境の整備を促進

- テニュアトラック段階の若手研究者の人件費、研究費等を支援
- 優れた人材の受入環境の整備に必要な経費(国際公募・審査経費)も措置
- 5年間の支援終了後は、各機関が予算措置を行い、制度を定着

「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」採択課題一覧

■平成18年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
グローバル若手研究者フロンティア研究拠点	大阪大学 大学院工学研究科	馬場 章夫
フロントランナー養成プログラム	東京工業大学	伊賀 健一
新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム	京都大学	松本 紘
名大高等研究院研究者育成特別プログラム	名古屋大学	濱口 道成
若手人材育成拠点の設置と人事制度改革	東京農工大学	小畑 秀文
先進融合領域フロンティアプログラム	東北大学	井上 明久
メディカル・トップトラック制度の確立	東京医科歯科大学 難治疾患研究所	北嶋 繁孝
ナノテク・材料研究者育成の人材システム	北陸先端科学技術大学院大学	片山 卓也
次世代研究スーパースター養成プログラム	九州大学	有川 節夫

※申請順

■平成19年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
新領域創成をめざす若手研究者育成特任制度	金沢大学	中村 信一
先端学際プロジェクトによる若手人材の育成	横浜国立大学	鈴木 邦雄
卓越した若手研究者の自立促進プログラム	東京大学	濱田 純一
産学融合トップランナー発掘・養成システム	長岡技術科学大学	新原 皓一
北大基礎融合科学領域リーダー育成システム	北海道大学	佐伯 浩
早稲田高等研究所テニシア・トラックプログラム	早稲田大学	白井 克彦
地方総合大学における若手人材育成戦略	長崎大学	片峰 茂
次代を担う若手大学人育成イニシアティブ	筑波大学	山田 信博
挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成	お茶の水女子大学	羽入 佐和子
先端領域若手研究者グローバル人材育成	電気通信大学	梶谷 誠
ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点	信州大学	山沢 清人
挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革	熊本大学	谷口 功

※申請順

■平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
若手グローバル研究リーダー育成プログラム	静岡大学	興 直孝
「細胞と代謝」の基盤研究を担う若手育成	慶應義塾大学	清家 篤
上級研究員センターの創設による人材養成	愛媛大学	柳澤 康信
わが国の将来を担う国際共同人材育成機構	京都大学	松本 紘
自立若手教員による異分野融合領域の創出	岡山大学	千葉 喬三
亜熱帯島嶼科学研究拠点を担う若手研究者育成プログラム	琉球大学	岩政 輝男
生命科学研究独立アプレントイスプログラム	大阪大学	鷺田 清一
地域の大学からナノ科学・材料人材育成拠点	大阪府立大学	奥野 武俊
優れた若手研究型教員の人材育成システム	千葉大学	齋藤 康

※申請順

■平成21年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム	新潟大学	下條 文武
先端領域若手研究リーダー育成拠点	山梨大学	前田 秀一郎
エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム	豊橋技術科学大学	榊 佳之
宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル	宮崎大学	菅沼 龍夫
産学官連携による若手研究イノベータの養成	名古屋工業大学	松井 信行
社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成	山形大学	結城 章夫

※申請順

イノベーション創出若手研究人材養成

目的

イノベーション創出の中核となる若手研究人材を、狭い学問分野の専門能力だけでなく、産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想や国際的な幅広い視野などを身に付けた人材として養成するシステムを構築する。

対象機関

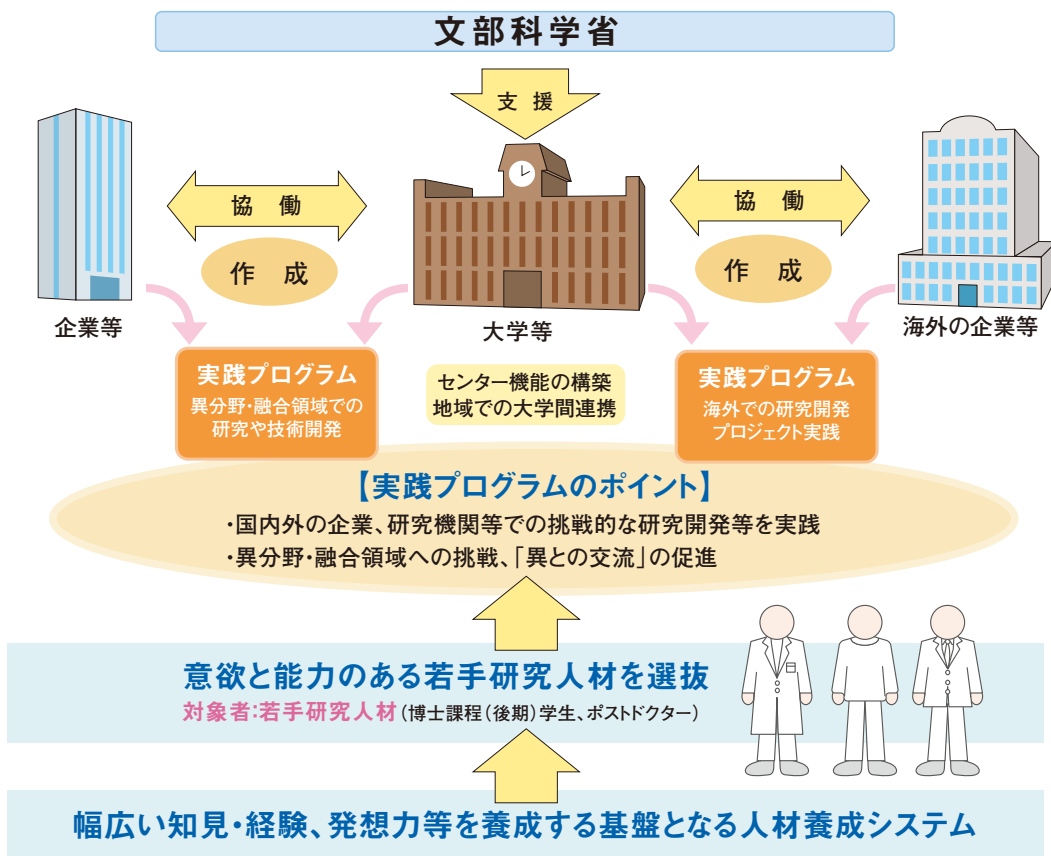
大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人

実施期間

原則5年間(3年目に中間評価)

支援の上限

原則として年間7千万円(間接経費を含む)を上限



機関選定の基準

人材養成システム改革の一環として、イノベーション創出の担い手となる創造的な若手研究人材を養成するための実践プログラムを企業等と協働で実施する大学等を国が選定。

- 大学等が策定する人材養成システム改革構想に基づき、創造的な人材を養成するためのシステム(イノベーション人材養成システム)を組織として構築
- 当該システムとして、若手研究人材が、国内外の企業や研究機関等での研究開発・技術開発の実践や異分野・融合領域への挑戦など多様な場で創造的な成果を生み出す能力を身に付けるためのプログラムを企業等と密接な連携・協働体制の下で作成・実施
- 上記プログラムには、原則、国内外の企業・研究機関等での挑戦的な研究開発等を実践する長期間(3ヶ月以上)の取組を含むこととする。
- 「実践プログラム」で支援する意欲と能力のある若手研究人材を大学等が競争的に選抜するためのセンター機能を構築
- 支援終了後に本取組を各機関が根付かせていくことを担保 等

「イノベーション創出若手研究人材養成」採択課題一覧

■平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
先端技術グローバルリーダー養成プログラム	京都大学	松本 紘
PhD躍動メディカルサイエンス人材養成	慶應義塾大学	清家 篤
キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開	北陸先端科学技術大学院大学	片山 卓也
社会貢献若手人材育成プログラム	名古屋大学	濱口 道成
実践的博士人材養成プログラム	早稲田大学	白井 克彦
革新的研究開発リーダー養成システムの構築	九州大学	有川 節夫
プロダクティブリーダー養成機構	東京工業大学	伊賀 健一
地域・産業牽引型高度人材育成プログラム	大阪府立大学	奥野 武俊
協働育成型イノベーション創出リーダー養成	大阪大学	鷲田 清一
アグロイノベーション研究高度人材養成事業	東京農工大学	小畑 秀文

※申請順

■平成21年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム	千葉大学	齋藤 康
地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画	広島大学	浅原 利正
イノベーション創発人材育成システム	信州大学	山沢 清人
異分野融合型イノベーション推進人材の育成	熊本大学	谷口 功
“ソフトな財＝経験”による若手人材育成	新潟大学	下條 文武
高度イノベーション博士人材育成プログラム	東北大学	井上 明久
北大パイオニア人材協働育成システムの構築	北海道大学	佐伯 浩

※申請順

女性研究者支援システム改革

女性研究者支援モデル育成

目的 女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象として、研究環境の整備や意識改革など、女性研究者が研究と出産・育児等の両立や、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組み等を構築するモデルとなる優れた取組を支援する。

対象機関 大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人

実施期間 原則3年間

支援の上限 原則として初年度は半年分2千万円、2年目以降は年間4千万円(間接経費を含む)を上限

「女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、男女共同参画の観点も踏まえ、競争的資金等の受給において出産・育児等に伴う一定期間の中断や期間延長を認めるなど、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充する。大学や公的研究機関等においては、次世代育成支援対策推進法に基づき策定・実施する行動計画に、研究と出産・育児等の両立支援を規定し、環境整備のみならず意識改革を含めた取組を着実に実施することが求められる。国は、他のモデルとなるような取組を行う研究機関に対する支援等を行う。」(第3期科学技術基本計画より)

期待される女性研究者の採用目標の達成の前提として、研究環境整備のみならず意識改革の着実な実施が必要。

優れた女性研究者を輩出する
システムの確立と波及

公募により、各機関のモデルとなる優れた取組を支援。
3年の支援終了後は各機関において独自に予算措置。

選定に当たっての要件

- ◆ 女性研究者等のニーズを踏まえた支援内容か
- ◆ 女性研究者をとりまく研究環境の改善が見込めるか
- ◆ 他の研究機関に波及し得る先導的なモデルとなるか
- ◆ 女性研究者支援における取組みの現状・実績
- ◆ 実施期間終了後における取組みの継続性 等

「女性研究者支援モデル育成」採択課題一覧

平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
女性研究者への革新的支援	東京医科歯科大学	大山 喬史
理工系女性研究者プロモーションプログラム	東京工業大学	伊賀 健一
パールの輝きで、理系女性が三重を元気に	三重大学	内田 淳正
富山循環型女性研究者育成システムの構築	富山大学	西頭 徳三
地方から開く女性研究者の未来 in 島根	島根大学	山本 廣基
キャリアウェイ・ユニバーサル化日大モデル	日本大学	酒井 健夫
産学協働女性キャリア支援 東海大学モデル	東海大学	松前 達郎
逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル	宮崎大学	菅沼 龍夫
ソーシャルキャピタルを育む女性研究者支援	慶應義塾大学	清家 篤
世代連携・理文融合による女性研究者支援	津田塾大学	飯野 正子
キャンパスシッターによる育成・支援プラン	新潟大学	下條 文武
女性研究者と家族が輝くオンデマンド支援	静岡大学	興 直孝
やる気に応えます 金沢大学女性研究者支援	金沢大学	中村 信一

平成21年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
大学間連携と女性研究者支援 in 秋田	秋田大学	吉村 昇
元気な農と食を支える女性研究者支援モデル	農業・食品産業技術総合研究機構	堀江 武
持続可能な女性研究者支援、筑波スタイル	筑波大学	山田 信博
双方向キャリア形成プログラム農環研モデル	農業環境技術研究所	佐藤 洋平
三世代サポート型佐大女性研究者支援	佐賀大学	佛淵 孝夫
おもやいキャンパスサポート～長大モデル～	長崎大学	片峰 茂
生命(いのち)の科学で未来をつなぐ女性研究者への継続的支援モデル	東邦大学	青木 継稔
工学系イノベーションの男女共同参画モデル	東京都市大学	中村 英夫
山形ワークライフバランス・イノベーション	山形大学	結城 章夫
先端科学技術を担う女性研究者の育成	奈良先端科学技術大学院大学	磯貝 彰
グローバル社会に対応する女性研究者支援	上智大学	石澤 良昭
学都・岡大発 女性研究者が育つ進化プラン	岡山大学	千葉 喬三

※申請順

女性研究者支援システム改革

女性研究者養成システム改革加速

目的

多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、さらには、機関として本来取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。

対象機関

大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人

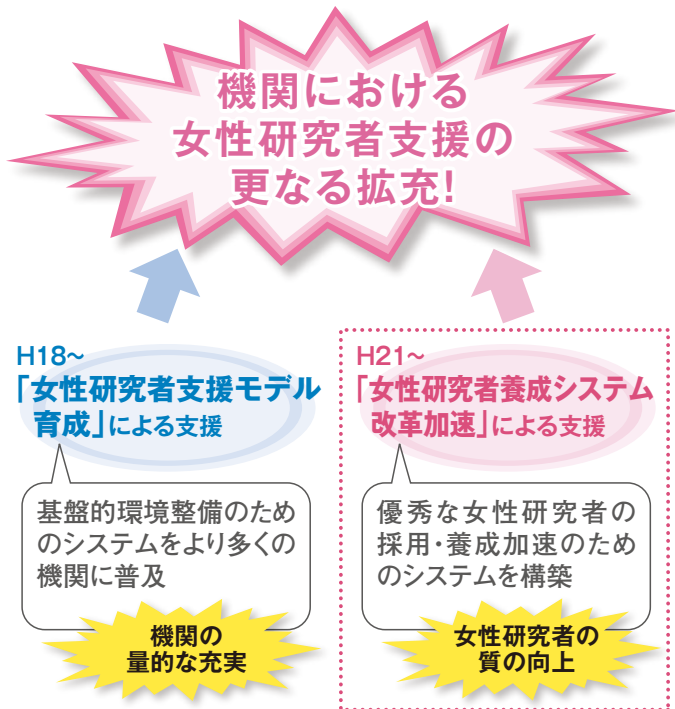
実施期間

原則5年間(3年目に中間評価)

支援の上限

原則として初年度は半年分4千万円、2年目以降は年間8千万円(間接経費を含む)を上限

女性研究者支援のイメージ図



女性研究者を巡る現状

- ◆ 女性研究者の割合は少しずつ増加しているものの、欧米に比べて著しく低い状況。現状の伸び(平成20年度末は13.0%で、前年度同)では、「男女共同参画基本計画(第2次)」(平成17年12月27日閣議決定)に掲げられた数値目標の30%を2020年までに達成することは困難。
- ◆ また、「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)に掲げられた女性研究者の採用割合の数値目標である、自然科学系全体で25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)を2010年度までに達成することが求められているが、特に理学系、工学系、農学系において達成できておらず、当該分野の女性研究者の養成を加速することが必要。

優れた女性研究者の養成を加速するシステムの確立と定着

選定に当たっての要件

- ◆ 機関において「男女共同参画」のための多様な環境整備や支援がシステムとして独自に構築されているか
- ◆ 養成計画が数値目標も含めて具体的であり、養成システムの構築に向けてのミッションが明確か
- ◆ 5年間の支援期間における新規養成女性研究者の採用計画に基づき、継続的に女性研究者を養成する予定があるか
- ◆ 実施期間終了後の、理学系・工学系・農学系の研究を行う女性研究者の採用計画を数値目標として具体的に設定し、定着に向けた継続性を確保しているか 等

「女性研究者養成システム改革加速」採択課題一覧

平成21年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
京大式女性研究者養成コーディネートプラン	京都大学	松本 紘
女性枠設定による教員採用・養成システム	九州大学	有川 節夫
理系女性のキャリア加速プログラム	東京農工大学	小畑 秀文
杜の都ジャンプアップ事業 for 2013	東北大学	井上 明久
輝け、女性研究者!根を張れ、花咲け、実を結べ@北大	北海道大学	佐伯 浩

※申請順

地域再生人材創出拠点の形成

目的

大学等が有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等（又は地域の大学等のネットワーク）が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

対象機関

大学、大学共同利用機関及び高等専門学校（地元の自治体との共同提案とする）

実施期間

5年間（3年目に中間評価）

支援の上限

年間5千万円（間接経費を含む）を上限

科学技術を活用した地域再生に資する人材創出拠点

科学技術を活用した地域再生に資するため、地域の大学等が地元自治体等と連携し、地域のニーズに即した人材創出拠点の整備を図る。

対象とする取組

地域自治体と連携した科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組として、以下の2つを対象とする。

(A) 地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する人材の養成ユニット

(B) 防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する人材の養成ユニット

地域の大学等において、地元で活躍する優秀な人材を輩出する「人材養成ユニット」を設置

地域における科学技術システム及び我が国の人材創出システムの改革を推進

選定に当たっての要件

- ① 地域の大学等と地元の自治体（都道府県又は特別区を含む市町村）が共同で人材育成に取り組むものであること。
- ② 特定非営利活動法人（NPO）や地域住民、関係団体等を通じて、地域社会や地場産業のニーズを十分に把握した上でテーマを設定し、カリキュラムに十分反映させていること。
- ③ (A)の取組 養成された人材が、地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する取組となっていること。
(B)の取組 養成された人材が、防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する取組となっていること。
- ④ ①から③に掲げた事項の具体的な裏づけがあること（地元の自治体や民間事業者等が地域再生人材養成ユニットへ職員を派遣する、育成された人材を活用する等）。

※本公募に当たっては、自治体が申請予定の「地域再生計画」の提出が必要なため、大学と自治体がよく話し合った上で、本提案内容と連動した地域再生計画を作成すること。

※連携を図る自治体は、本プログラムの選定の結果を受けて、本プログラムを活用することを盛り込んだ地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けること。